

グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)

追加型投信／内外／債券



作成対象期間：2020年5月19日～2020年11月17日

第 270 期 決算日：2020年6月17日 第 273 期 決算日：2020年9月17日

第 271 期 決算日：2020年7月17日 第 274 期 決算日：2020年10月19日

第 272 期 決算日：2020年8月17日 第 275 期 決算日：2020年11月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、世界主要先進国の信用力の高いソブリン債券を実質的な主要投資対象として、国際分散投資を行い、安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第275期末 (2020年11月17日)

基準価額 4,920円

純資産総額 376,411 百万円

第270期～第275期

騰落率 +3.2%

分配金合計(*) 60円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

ここに当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

■運用のポイント

当作成期の運用で主眼に置いたポイントをご説明させていただきます。

- 2020年11月の米国大統領選挙の結果に注目が集まり米ドルの動きが不安定化するとの見通しや欧州で財政政策の連携強化の動きがみられたことなどから、周辺国通貨を含めた欧州通貨などの組入比率をベンチマークに対して多めとしました。
- 欧州連合（EU）からの離脱期限を2020年12月末に控え、離脱交渉の行方などが懸念される英国の組入比率は、ベンチマークに対して少なめとしました。
- 金融緩和政策が続く日本やマイナス金利政策を継続しているユーロ圏では金利の上昇余地が限定的になると考え、保有債券の年限を長めとすることで利回り改善に努めました。
- ユーロ圏では、相対的に金利水準の高いスペインとアイルランドの組入れを多めとしました。

■投資環境見通しと今後の運用方針

◎投資環境見通し

- 米国では、米連邦準備制度理事会（FRB）が一時的に2%超のインフレ率を許容する指針を示すなど、新型コロナウイルス感染拡大による国内景気の減速に対応しています。2020年11月の大統領選挙で民主党が勝利したものの、上院選挙の結果とその後の政治動向などから米ドルは主要通貨に対して上下する場面があるとみています。

- ユーロ圏では、新型コロナウイルスの感染再拡大がみられるものの、欧州中央銀行（ECB）がマイナス金利や資産買い入れなど緩和的な金融政策姿勢を維持していることや、EUが欧州復興基金の創設で合意するなど財政拡大で連携強化の姿勢を示していることなどから、ユーロは安定的に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- 為替戦略では、円を低めに維持する一方、財政政策で連携強化が見られる欧州では周辺国通貨を含めた欧州通貨や、オーストラリアドルやカナダドルなどを分散して保有することで利息収入の確保を目指します。
- 債券戦略では、マイナス金利政策を継続しているユーロ圏についてスペイン国債などの保有を多めとし、金融緩和政策が続く日本では長期債中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。



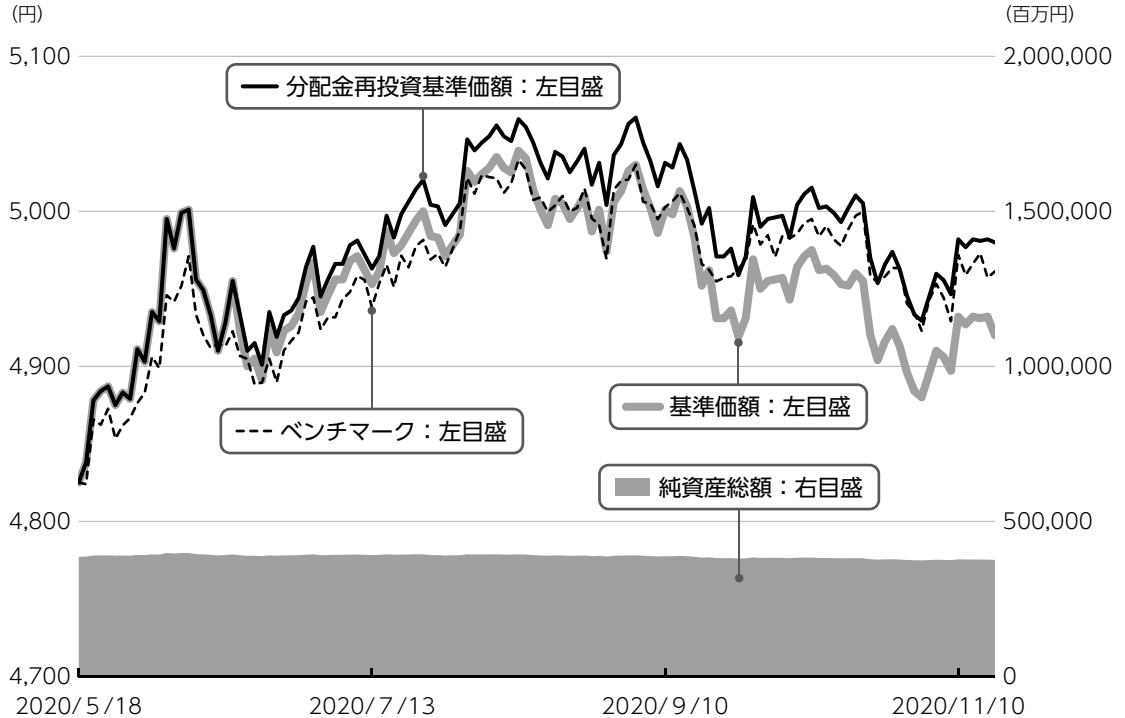
債券運用部
エグゼクティブ・ファンドマネージャー
樋口 達也

運用経過

第270期～第275期：2020年5月19日～2020年11月17日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第270期首	4,825円
第275期末	4,920円
既払分配金	60円
騰落率	3.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.8%）を0.4%上回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

多くの通貨が対円で上昇したことやスペイン国債の金利が低下したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

英国債や日本国債などの金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

※ベンチマークは、F T S E 世界国債インデックス（円ベース、日本を含む）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2020年5月19日～2020年11月17日

1万口当たりの費用明細

項目	第270期～第275期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	34	0.690	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(22)	(0.450)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(10)	(0.211)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.005	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	34	0.695	

作成期中の平均基準価額は、4,957円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

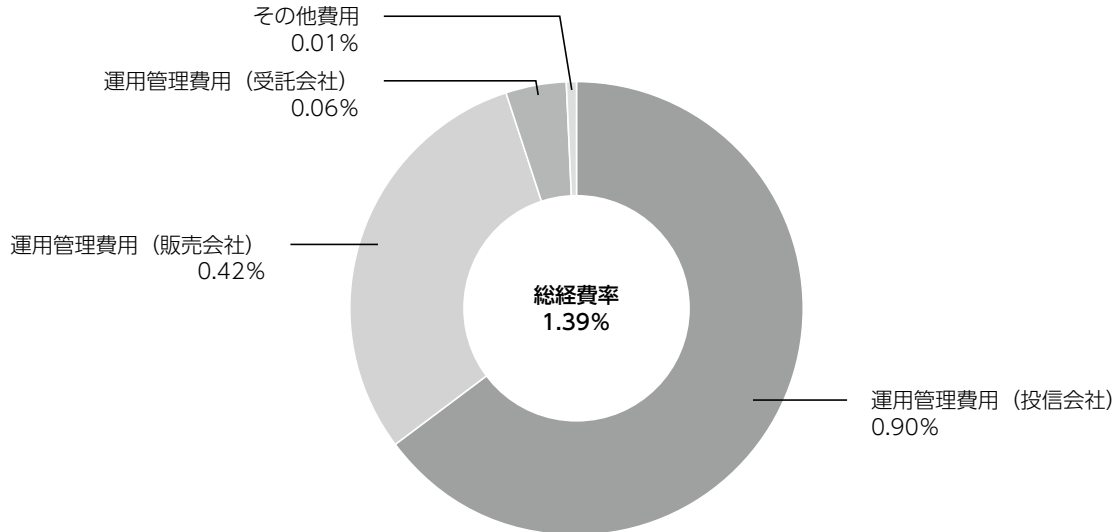
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.39%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

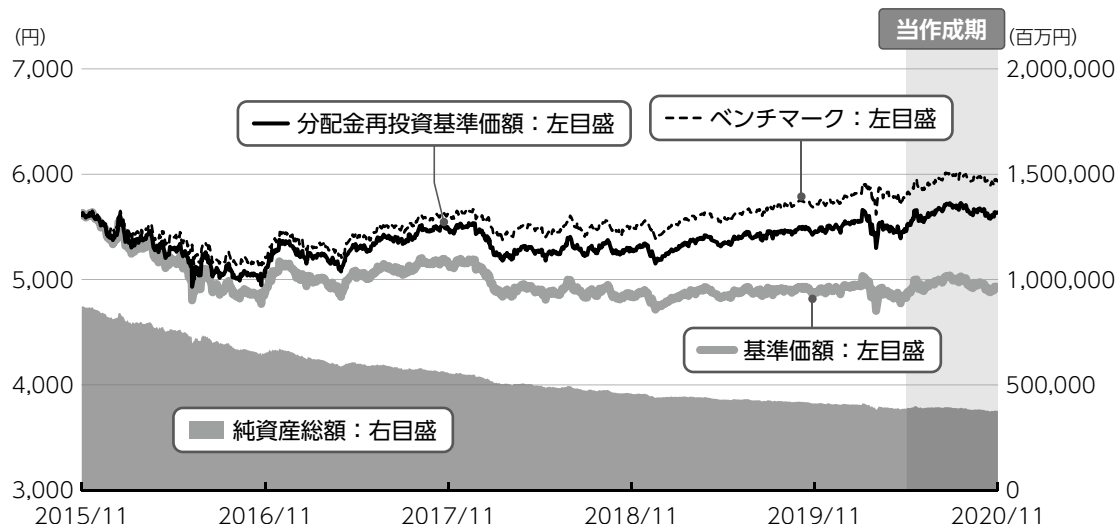
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2015年11月17日～2020年11月17日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2015年11月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2015/11/17 期初	2016/11/17 決算日	2017/11/17 決算日	2018/11/19 決算日	2019/11/18 決算日	2020/11/17 決算日
基準価額 (円)	5,611	4,880	5,154	4,835	4,882	4,920
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	200	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	-9.6	8.1	-3.9	3.5	3.3
ベンチマーク騰落率 (%)	-	-7.1	7.5	-2.2	4.1	4.1
純資産総額 (百万円)	871,547	649,690	557,404	456,842	412,513	376,411

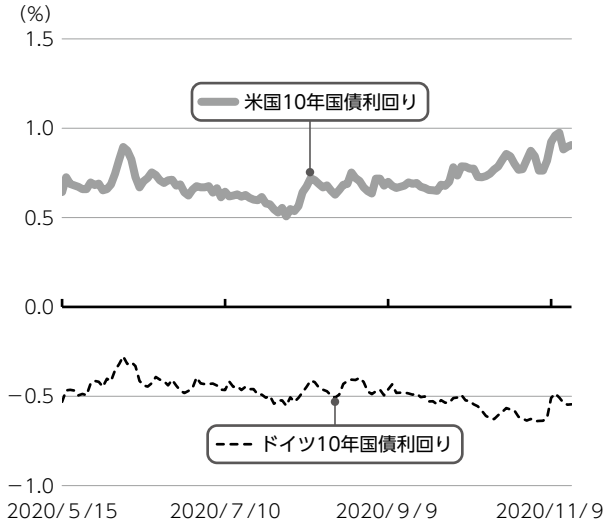
※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、F T S E 世界国債インデックス (円ベース、日本を含む) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第270期～第275期：2020年5月19日～2020年11月17日

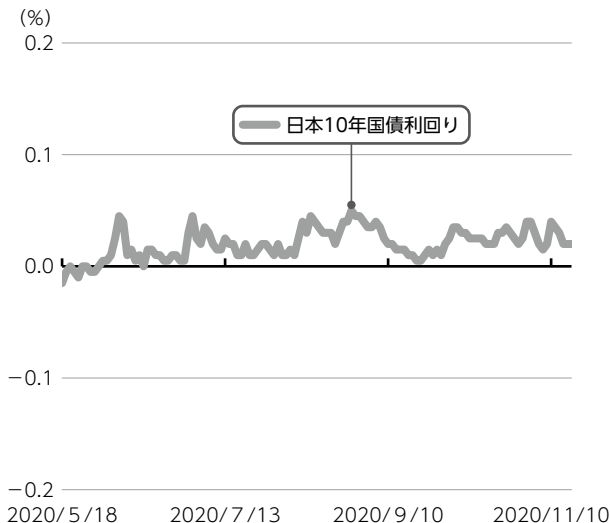
▶ 投資環境について

利回りの推移



(注) 現地日付ベースで記載しております。

利回りの推移



▶ 債券市況

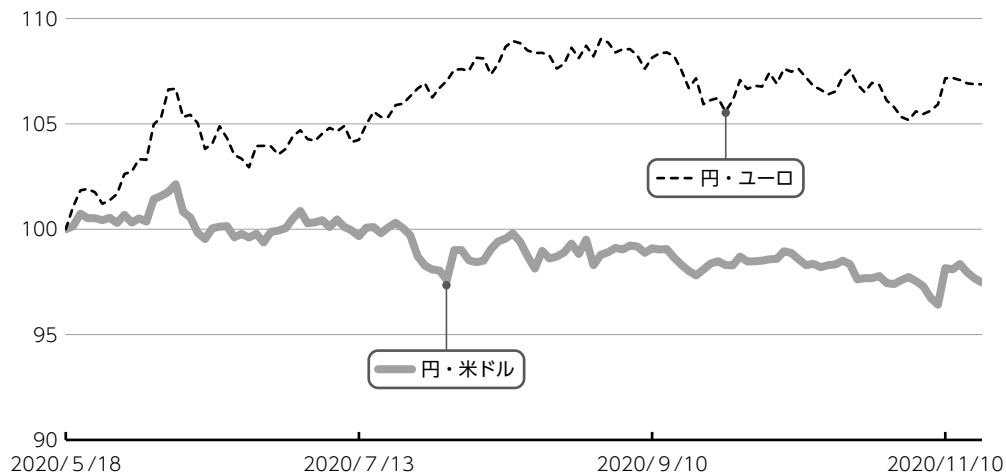
米国や日本の10年国債利回りは上昇、ドイツの10年国債利回りはほぼ横ばいでした。

米国では、F R Bが一時的に2%超のインフレ率を許容する新しい指針を示したことや財政支出拡大の懸念などから、米国10年国債利回りは上昇しました。

ユーロ圏では、新型コロナウイルス感染に伴う景気低迷や経済活動再開による感染再拡大の動きなどから、ドイツ10年国債利回りはほぼ横ばいでした。

日本では、新型コロナウイルスの感染対策により減速した景気を支えるための景気刺激策などから国債の需給悪化懸念が高まり、日本10年国債利回りは上昇しました。

為替市況の推移（当作成期首を100として指数化、対円）



▶ 為替市況

米ドルは円に対して下落し、ユーロは円に対して上昇しました。

米ドルは、新型コロナウイルス感染の再拡大による米国景気の減速懸念や大統領選挙の結果などから米ドル安の動きとなり、円に対して下落しました。

ユーロは、EUとして欧州復興基金の創設で合意したことから、財政拡大の連携強化などEUの関係強化の期待が高まり、円に対して上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました。

▶ グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

世界主要先進国の国債、政府機関債等に加えカナダ、オーストラリアなどの州政府債を主要投資対象とし、信用格付けが高い（原則としてA格以上）債券を高位に組み入れました。

通貨戦略（国別配分）

欧州周辺国通貨など外貨の組入比率を多めとしました。

円を低めに維持する一方、財政政策で連

携強化が見られる欧州では周辺国通貨を含めた欧州通貨や、オーストラリアドルやカナダドルなどを分散して保有することで利息収入の確保に努めました。

債券戦略

ユーロ圏や日本では保有債券の年限を長めとしました。

マイナス金利政策を継続しているユーロ圏についてスペイン国債などの保有を多めとし、金融緩和政策が続く日本では長期債中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上に努めました。

（ご参考）

■ ポートフォリオ状況

作成期首（2020年5月18日）

	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	0.50%	—
平均直利	2.30%	—
デュレーション	8.7	8.7

作成期末（2020年11月17日）

	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	0.42%	—
平均直利	2.07%	—
デュレーション	8.8	8.8

- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの利子とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、利子収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する利子の割合（年率）をいいます。

用語 *デュレーションとは：

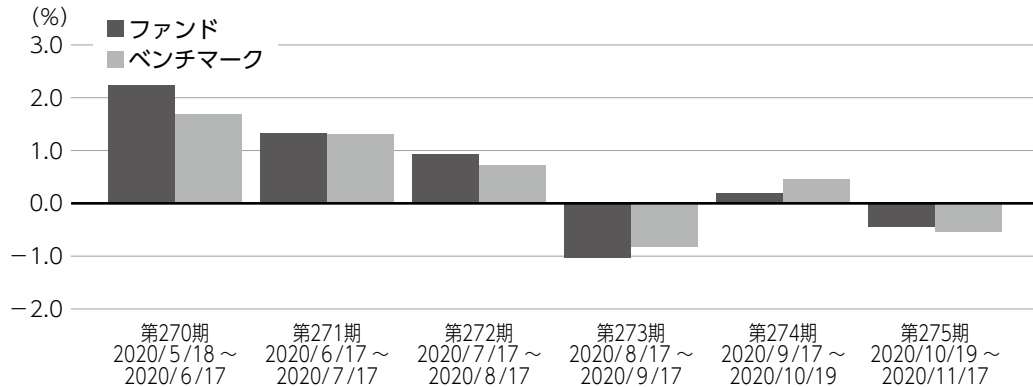
解説

金利が変動したときの債券価格の変動性を示すもので、債券に投資した場合の平均投資回収年限を表す指標でもあります。例えば、デュレーションの値が「5」の債券は、金利が1%上昇（低下）すると債券価格がおおよそ5%下落（上昇）します。（他の価格変動要因がないと仮定した場合の例です。）
一般に、満期までの残存期間が長い債券や利率が低い債券ほど、デュレーションの値が大きく、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。

第270期～第275期：2020/5/19～2020/11/17

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）

基準価額は当作成期首に比べ3.2%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（2.8%）を0.4%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等がマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

円を少なめとし、メキシコペソや北欧などの通貨を多めに保有していたことがプラスに寄与し、ベンチマークに対してアウトパフォーマンスしました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、利息・配当収入を中心に分配金額を決定します。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第270期 2020年5月19日～ 2020年6月17日	第271期 2020年6月18日～ 2020年7月17日	第272期 2020年7月18日～ 2020年8月17日	第273期 2020年8月18日～ 2020年9月17日	第274期 2020年9月18日～ 2020年10月19日	第275期 2020年10月20日～ 2020年11月17日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.203%)	10 (0.200%)	10 (0.199%)	10 (0.202%)	10 (0.202%)	10 (0.203%)
当期の収益	8	8	8	2	5	2
当期の収益以外	1	2	1	7	5	7
翌期繰越分配対象額	130	129	127	120	116	109

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【分配金に関する補足説明】

当ファンドにつきましては、収益分配対象額の中から、投資している債券より得られる期中の利子収入（＝①配当等収益額（費用控除後））を中心に分配金額を決定します。このため期中の利子収入より分配金額が多い場合、その超過額は他の収益分配対象額（②～④）から支払われます。

下記記載の期間でみた場合、各計算期の①配当等収益額（費用控除後）の平均は6.1円、⑥当期分配金（税込み）の平均は10.0円となっており、当期分配金（同）に占める期中の利子収入の割合は、61.2%となっています。

当作成期の繰越分配対象額等（1万口当たり）の推移

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第270期	第271期	第272期	第273期	第274期	第275期
	2020年5月19日～ 2020年6月17日	2020年6月18日～ 2020年7月17日	2020年7月18日～ 2020年8月17日	2020年8月18日～ 2020年9月17日	2020年9月18日～ 2020年10月19日	2020年10月20日～ 2020年11月17日
当計算期の収益						
①配当等収益額 （費用控除後）	8	8	8	2	5	2
②有価証券売買等損益額 （費用控除後・繰越欠損金補填後）	-	-	-	-	-	-
当計算期の収益以外						
③収益調整金額	131	130	128	127	120	115
④分配準備積立金額	0	0	0	0	0	0
⑤収益分配対象額（＝①＋②＋③＋④）	140	139	138	130	126	119
⑥当期分配金	10	10	10	10	10	10
⑦翌期繰越分配対象額（＝⑤－⑥）	130	129	128	120	116	109

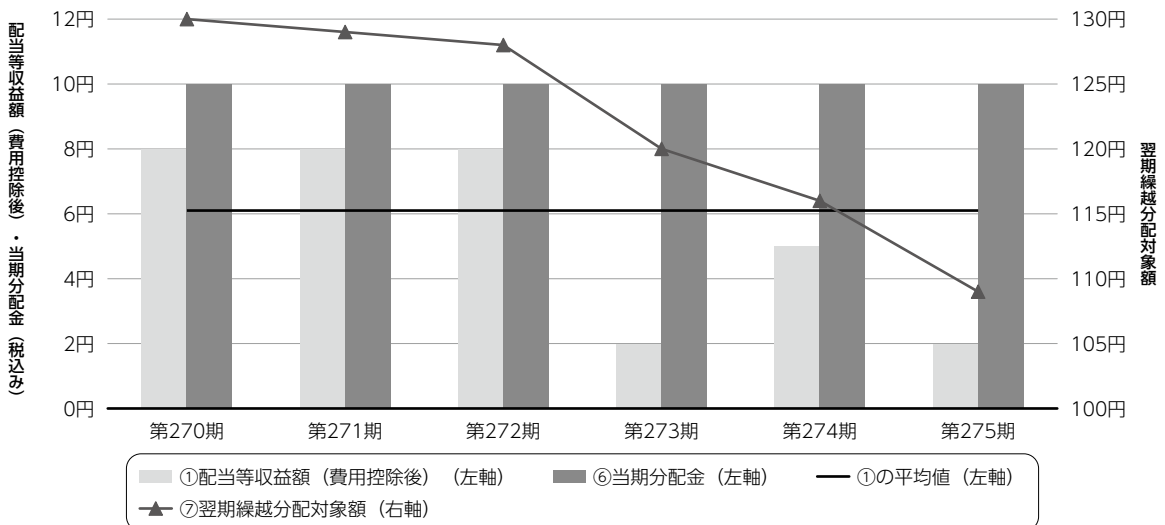
（単位：円、1万口当たり）

基準価額	4,923	4,978	5,014	4,952	4,952	4,920
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

（注）各収益（①～④）につきましては、運用報告書（全体版）「○損益の状況」の「③分配金の計算過程」で、1万口当たりには換算する前の数値を、ご覧いただくことができます。

（注）表示単位未満を切捨てているため合計額等が一致しない場合があります。

当作成期の分配金、配当等収益額（費用控除後）及び翌期繰越分配対象額（1万口当たり）の推移



今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ グローバル・ソブリン・オープン （毎月決算型）

引き続き、グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

通貨戦略（国別配分）では、円を低めに維持する一方、財政政策で連携強化が見られる欧州では周辺国通貨を含めた欧州通貨や、オーストラリアドルやカナダドルなどを分散して保有することで利息収入の確保を目指します。

債券戦略では、マイナス金利政策を継続しているユーロ圏についてスペイン国債などの保有を多めとし、金融緩和政策が続く日本では長期債中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。

為替市場の急激な変動に応じ、一時的に対円で為替ヘッジを行う場合があります。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

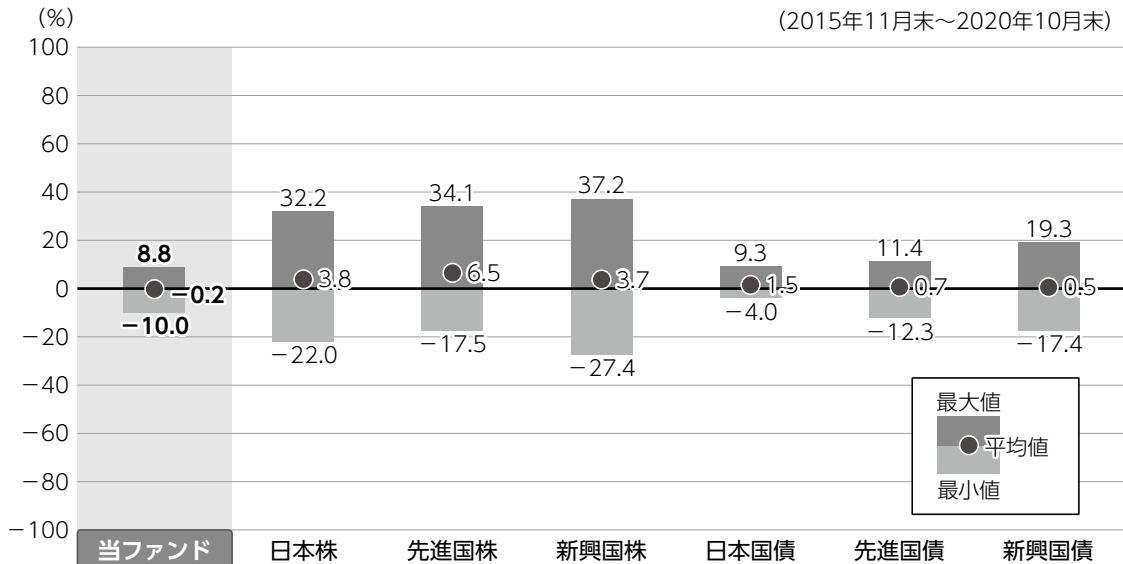
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（1997年12月18日設定）
運用方針	ファミリーファンド方式により、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券</p> <p>■グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド 世界主要先進国の国債、政府機関債等（A格以上のもの）</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行います。 ・安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、収益の獲得を目指します。
分配方針	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2015年11月から2020年10月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2020年11月17日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第275期末 2020年11月17日
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	99.7%

※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

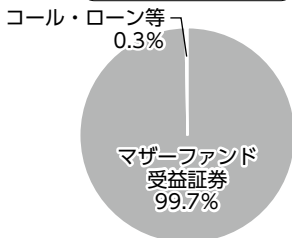
純資産等

項目	第270期末 2020年6月17日	第271期末 2020年7月17日	第272期末 2020年8月17日	第273期末 2020年9月17日	第274期末 2020年10月19日	第275期末 2020年11月17日
純資産総額 (円)	391,445,427,025	393,559,636,964	392,002,526,080	383,954,025,215	381,453,832,930	376,411,593,744
受益権口数 (口)	795,096,672,477	790,656,043,860	781,754,687,397	775,393,744,151	770,332,250,420	765,089,964,412
1万口当たり基準価額 (円)	4,923	4,978	5,014	4,952	4,952	4,920

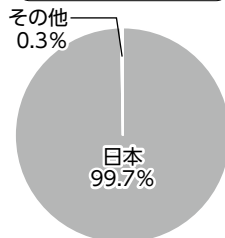
※当作成期間中（第270期～第275期）において追加設定元本は3,146,137,259円
同解約元本は 38,649,558,759円です。

種別構成等

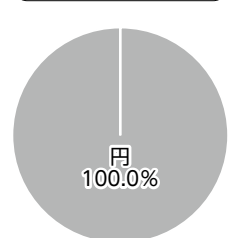
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

154006

2020年11月17日現在

組入上位ファンドの概要

▶ グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

基準価額の推移

2020年5月18日～2020年11月17日



1万口当たりの費用明細

2020年5月19日～2020年11月17日

項目	第207期～第212期	
	金額(円)	比率(%)
(a)その他費用	1	0.003
（保管費用）	(1)	(0.003)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	1	0.003

作成期中の平均基準価額は、21,665円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

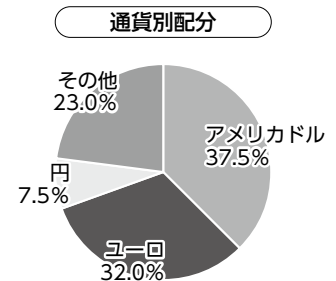
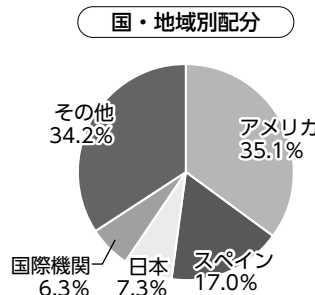
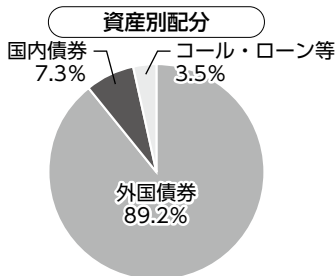
(組入銘柄数：108銘柄)

順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	3.625 T-BOND 440215	債券	アメリカ	国債	5.4
2	3.125 T-BOND 440815	債券	アメリカ	国債	3.9
3	4.25 EIB 221025	債券	国際機関	特殊債	2.2
4	第1711回利付国債(20年)	債券	日本	国債	2.2
5	5.9 SPAIN GOVT 260730	債券	スペイン	国債	2.1
6	2.9 SPAIN GOVT 461031	債券	スペイン	国債	1.8
7	1.25 O.A.T 340525	債券	フランス	国債	1.8
8	第172回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.7
9	1.95 SPAIN GOVT 260430	債券	スペイン	国債	1.7
10	1.3 SPAIN GOVT 261031	債券	スペイン	国債	1.7

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、BloombergのCountry of Riskを表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、BloombergのCountry of Riskを表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『F T S E 世界国債インデックス（円ベース、日本を含む）』について

F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（T O P I X）（配当込み）

東証株価指数（T O P I X）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● M S C I コクサイ・インデックス（配当込み）

M S C I コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、M S C I コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、M S C I エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● N O M U R A - B P I（国債）

N O M U R A - B P I（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、N O M U R A - B P I（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● F T S E 世界国債インデックス（除く日本）

F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド

J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出して公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。